

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社A.Cホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1783 URL http://www.ac-holdings.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 壮  
 問合せ先責任者(役職名) 経理事務連絡担当 (氏名) 平林 友伸 (TEL) 03-5473-7722  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	785	△32.3	3	△63.4	△1	—	△20	—
25年9月期第1四半期	1,159	31.0	8	—	△26	—	46	—

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 △29百万円(—%) 25年9月期第1四半期 62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	△0.50	—
25年9月期第1四半期	1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	8,378	7,375	88.0
25年9月期	8,398	7,405	88.2

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 7,375百万円 25年9月期 7,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,318	△10.5	△137	—	△121	—	△130	—	△3.22
通期	2,835	△9.8	△217	—	△184	—	△193	—	△4.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年9月期1Q	42,442,851株	25年9月期	42,442,851株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	2,000,770株	25年9月期	2,000,770株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年9月期1Q	40,442,081株	25年9月期1Q	40,442,156株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）等による円安・株高が進み、輸出環境および一部企業収益の改善や個人消費が持ち直しの傾向にあるほか、今後の国内景気回復への期待感が高まっているものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、また、消費税引き上げによる影響、雇用環境の変化にも依然として注意が必要であり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、建設事業においては順調に工事が進捗しましたが、ゴルフ・リゾート事業では天候不順の影響、前連結会計年度に販売用不動産の売却および固定資産（賃貸用不動産など）の譲渡を実施したため、売上高は前年同四半期と比較して3億74百万円減少し、また、営業利益も前年同四半期と比較して5百万円減少しました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を8百万円計上いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産売却益4百万円が発生しましたが、ゴルフ場売却に伴う工事費用清算などによる固定資産除売却損により特別損失21百万円が発生するなど、四半期純損失の計上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7億85百万円（前年同四半期売上高11億59百万円）、営業利益3百万円（前年同四半期営業利益8百万円）、経常損失1百万円（前年同四半期経常損失26百万円）、四半期純損失20百万円（前年同四半期純利益46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ①ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響および前連結会計年度において福島空港GOLF CLUBを売却したため、売上高は減少し、営業損失も増加しております。この結果、売上高3億28百万円（前年同四半期売上高3億55百万円）、営業損失50百万円（前年同四半期営業損失33百万円）となりました。

#### ②ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高2百万円（前年同四半期売上高2百万円）、営業利益2百万円（前年同四半期営業利益4百万円）となりました。

#### ③建設事業

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高が増え、工事原価率も減少したため、営業利益が増加しております。この結果、売上高4億54百万円（前年同四半期売上高3億19百万円）、営業利益50百万円（前年同四半期営業利益19百万円）となりました。

#### ④リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、前連結会計年度に販売用不動産の売却および固定資産（賃貸用不動産）の譲渡を実施したため、当第1四半期連結累計期間においては売上高が減少しました。この結果、売上高1百万円（前年同四半期売上高4億82百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業利益17百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、83億78百万円となりました。

流動資産は6億59百万円増加し50億94百万円、固定資産は6億79百万円減少し32億84百万円となりました。

流動資産増加の主な内訳は、現金及び預金が4億29百万円、商品が1億58百万円増加したことです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少6億49百万円、無形固定資産の減少2百万円、及び投資その他の資産の減少27百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、新香木原カントリークラブの土地・建物の譲渡により、建物及び構築物が90百万円減少し、土地が5億57百万円減少したことによります。投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が17百万円、長期貸付金が11百万円減少したことによります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、10億2百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が46百万円増加し、固定負債では役員退職慰労引当金が8百万円減少いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、73億75百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期第2四半期連結累計期間及び平成26年9月期通期の業績予想につきましては、平成25年11月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,020,164	4,449,424
受取手形・完成工事未収入金等	291,886	348,213
リース投資資産(純額)	51,396	56,298
商品	11,717	170,404
原材料及び貯蔵品	11,622	11,640
販売用不動産	19,194	18,179
未収入金	16,272	22,294
その他	29,800	31,885
貸倒引当金	△17,435	△14,273
流動資産合計	4,434,620	5,094,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,691	447,266
機械装置及び運搬具(純額)	46,895	45,820
工具、器具及び備品(純額)	9,966	8,476
土地	2,351,327	1,794,075
建設仮勘定	9,240	10,000
有形固定資産合計	2,955,120	2,305,639
無形固定資産		
その他	10,425	8,266
無形固定資産合計	10,425	8,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,123
関係会社株式	807,198	789,860
長期貸付金	297,750	286,350
長期未収入金	28,024	27,817
その他	164,919	164,819
貸倒引当金	△300,658	△299,312
投資その他の資産合計	998,357	970,657
固定資産合計	3,963,903	3,284,563
資産合計	8,398,523	8,378,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	261,306	308,242
未払法人税等	12,213	9,482
未払消費税等	20,288	16,633
賞与引当金	1,953	2,217
ポイント引当金	21,137	20,429
その他	226,024	203,153
流動負債合計	542,923	560,158
固定負債		
退職給付引当金	122,419	124,387
役員退職慰労引当金	25,715	16,956
資産除去債務	2,036	2,042
その他	300,246	299,266
固定負債合計	450,417	442,652
負債合計	993,341	1,002,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,577,779
利益剰余金	△102,341	△122,564
自己株式	△604,079	△604,079
株主資本合計	7,371,357	7,351,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53	△48
為替換算調整勘定	33,878	24,732
その他の包括利益累計額合計	33,825	24,684
純資産合計	7,405,182	7,375,819
負債純資産合計	8,398,523	8,378,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,159,439	785,387
売上原価	770,468	407,997
売上総利益	388,971	377,389
販売費及び一般管理費	380,423	374,264
営業利益	8,547	3,124
営業外収益		
受取利息	1,856	975
受取給付金	1,924	1,829
投資不動産賃貸料	7,557	—
その他	4,440	3,275
営業外収益合計	15,778	6,080
営業外費用		
持分法による投資損失	39,734	8,197
投資不動産賃貸費用	7,834	—
その他	3,421	2,433
営業外費用合計	50,990	10,631
経常損失(△)	△26,663	△1,425
特別利益		
固定資産売却益	98,760	4,358
特別利益合計	98,760	4,358
特別損失		
投資有価証券売却損	23,261	—
固定資産除売却損	—	21,669
その他	1,004	—
特別損失合計	24,265	21,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	47,830	△18,736
法人税等	1,584	1,485
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,245	△20,222



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,245	△20,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,025	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,013	△9,141
その他の包括利益合計	16,012	△9,141
四半期包括利益	62,258	△29,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,258	△29,363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナン ス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	355,591	1,472	319,998	482,376	1,159,439	—	1,159,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	853	—	—	853	△853	—
計	355,591	2,326	319,998	482,376	1,160,293	△853	1,159,439
セグメント利益又は 損失(△)	△33,438	4,330	19,738	17,689	8,318	228	8,547

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナン ス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	328,845	1,048	454,032	1,461	785,387	—	785,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,263	—	—	1,263	△1,263	—
計	328,845	2,312	454,032	1,461	786,651	△1,263	785,387
セグメント利益又は 損失(△)	△50,302	2,793	50,294	111	2,896	228	3,124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、平成26年1月23日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を新たに中国・香港において設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由、目的

当社グループは、赤字経営からの脱却を最優先課題として、利益の確保、成長のための戦略を模索した結果、ゴルフ・リゾート事業とリアルエステート事業の分野における成長戦略の一環として、新たに香港に子会社を設立することを決議いたしました。今回の子会社設立は、ゴルフ・リゾート事業については、中国・東南アジア圏の富裕層をターゲットとする海外からの観光客を誘致することで売上高の強化を図ると同時に、リアルエステート事業においては、中国・東南アジア市場における情報収集並びに不動産投資に関する戦略立案、遂行を目的とするものであります。

2. 設立する子会社の概要

(1)	商号	(英文表記) Soshin International Co., Ltd. (中文表記) 創進国際投資有限公司
(2)	所在地	中華人民共和国香港特別行政区
(3)	代表者	董事長 和田 智也(当社取締役)
(4)	資本金	5,000万香港ドル(日本円:約6億71百万円)
(5)	設立年月日	平成26年1月下旬
(6)	出資比率	当社 100%
(7)	事業内容	ゴルフ・リゾート事業に関する海外からの観光客を誘致する事業、中国・東南アジア圏のリアルエステート市場調査と不動産投資事業

（合同会社の債権取得及び社員持分の取得 <子会社化>）

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、合同会社箱根山松苑の債権及び社員持分を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 債権及び社員持分取得の理由

当社グループは、リアルエステート事業強化の一環として、合同会社箱根山松苑の債権及び社員持分をダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッドから取得し、当社が業務執行社員に就任することになりました。

合同会社箱根山松苑は、優良な販売用不動産を所有する不動産投資会社であります。当社は、当該販売用不動産の仕入れとして本取引を行い、販売用不動産を売却して収益を上げていくと共に、今後は、販売用不動産の仕入れを行った際の不動産保有用ビークルとして運営していく予定であります。

2. 異動する子会社（合同会社箱根山松苑）の概要

(1) 名 称	合同会社箱根山松苑		
(2) 所 在 地	神奈川県足柄下郡箱根町強羅字強羅 1 3 0 0 - 1 1 8		
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッド		
(4) 事 業 内 容	不動産の取得、保有、処分、管理及び賃貸業		
(5) 資 本 金	金1円（社員持分取得前に100円となる予定です。）		
(6) 設 立 年 月 日	平成24年7月10日		
(7) 大株主及び持株比率	ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッド 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	平成24年7月期	平成25年7月期
	純 資 産	△20百万円	0百万円
	総 資 産	1,087百万円	1,042百万円
	売 上 高	0百万円	35百万円
	営 業 利 益	△19百万円	32百万円
	経 常 利 益	△20百万円	20百万円
	当 期 純 利 益	△20百万円	20百万円

（注）1. 合同会社箱根山松苑は、平成24年7月10日設立のため、2期分の経営成績及び財政状態しかありません。

2. 合同会社箱根山松苑は、株式を発行しておりませんので、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金は記載していません。

3. 債権及び社員持分取得の相手先の概要

(1) 名 称	ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッド	
(2) 所 在 地	英国領ヴァージン諸島トルトラ島ロード・タウン、ジェイ・アンド・シービルディング3階、私書箱933	
(3) 代表者の役職・氏名	金揚有限公司 ディレクター タム ワイ フォン セリーナ	
(4) 事 業 内 容	資産管理会社	
(5) 設 立 年 月 日	平成17年7月22日	
(6) 上 場 会 社 と 当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッドは、BVI法人のため、法人格のみを有し、資本金、純資産、総資産はありません。

4. 取得社員持分数、取得価額及び取得前後の所有社員持分の状況

(1) 異動前の所有社員持分数	0円 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得社員持分数	99円 (議決権の数：99個)
(3) 取得価額	約400百万円
(4) 異動後の所有社員持分数	99円 (議決権の数：99個) (議決権所有割合：99%)

5. 債権取得価額

約1,000百万円

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成26年2月7日
(2) 契約締結日	平成26年2月14日(予定)
(3) 社員持分取得実行日	平成26年2月14日(予定)
(4) 債権取得日	平成26年2月14日(予定)